

憲法破壊・国政私物化7年8カ月

安倍首相は行き詰まりの中での最長在任記録となっています。

コロナ迷走の末に

安倍政権の「新型コロナ」対策は迷走続き。学校一律休校は全国に混乱を広げ、「アベノマスク」配布では



不信を招きました。休業要請を出しながら「自粛と補償は一体で」という要求には背を向け、7月からの感染急拡大に対しては8月になってやっと対

史上最悪の強権 連続

安倍政権の7年8カ月は暴政の連続でした。



安保法制 歴代政府が「憲法上できない」としてきた集団的自衛権の行使を一内閣の「閣議決定」で可能にし、安保法制を強行。改憲に執念燃やす。

沖縄・辺野古米軍基地 沖縄知事選での翁長氏、玉城氏の勝利、新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票で72%が「反対」など県民の圧倒的民意を無視し工事を強行。

消費税増税 暮らし悪化、景気破壊を省みず2度の消費税増税を強行。13兆円もの負担を押し付け。



「桜を見る会」で参加者を前にあいさつする安倍首相。2017年4月15日、首相官邸公式ウェブサイトで

応策を出す遅さ。それどころが「GoToキャンペーン」を前倒し実施。この下で沖縄での感染拡大が重大化しています。対策の行き詰まりは深刻です。

民主主義破壊 横行

国政私物化疑惑が噴出。「モリ・カケ」「桜」では、公文書の隠ぺい・廃棄を行い、「首相のウソに合わせる、まわりの官僚がウソを言う」



民主主義破壊が横行。さらにその責任を追及されないため、検察庁幹部の人事に介入する検察庁法改悪まで狙いました。

公選法違反の前法相・河井克行衆院議員、妻の案里参院議員、カジノ担当副大臣だった秋元司衆院議員の逮捕・起訴、菅原一秀経産省の辞任について、安倍首相は一切の説明責任を果たしていません。

日本共産党

「大阪都」住民投票やめよ

共産党 コロナ対策最優先迫る

大阪市議会
山中氏



代表質疑に立つ山中議員。24日、大阪市議会本会議

大阪市を廃止・分割する「大阪都」構想の「協定書」が提出されている大阪市議会で、統一会派「日本共産党・市民とつながる・くらしが第一大阪市議団」を代表して共産党・山中智子市議が24日、代表質疑。「都」構想の住民投票はキッパリ断念をと松井一郎市長に迫りました。

山中氏は、「コロナ感染」拡大の下、市の権限・財政は何よりもコロナ対策に使うべきなのに、大阪市廃止・分割に少なくとも15年間で700億円もが費やされ、現行の市民サービスが維持される保証もないと批判。「住民投票は、市民が『都』構想を十分理解できないうちにやろうとしか思えない暴挙。大阪市をなくすかどうかの後戻りのできない住民投票は絶対にやるべきでない」と主張しました。